

月例経済報告

平成4年1月28日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:国内需要は拡大テンポが減速
- 2 生産雇用:生産は一進一退
- 3 国際収支:12月の輸出は減少
- 4 物価:国内卸売物価は落ち着いた動き
- 5 金融財政:4年度予算を国会に提出
- 6 海外経済:アメリカ、公定歩合引下げ

概観

我が国経済:個人消費は基調として堅調に推移している。設備投資は伸びが鈍化しつつあるが、総じて根強い。住宅建設は、減少傾向にあるが下げ止まりの動きがみられる。このように、国内需要は拡大テンポが減速しつつあるものの、基調は底固く推移している。

鉱工業生産は一進一退で推移している。企業収益は、総じて減少しているものの、依然として高い水準にある。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さを増しつつある。

雇用情勢をみると、雇用者数は堅調に増加している。労働力需給は引締まり基調で推移しており、企業の人手不足感は依然高い水準が続いている。

輸出はやや強含みに推移していたが、12月は減少した。輸入は製品類等を中心に緩やかに増加してきたが、このところやや弱含みの動きがみられる。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は前年水準を上回っており、このところ一進一退で推移している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、12月中旬から1月初にかけて上昇し、その後月央にかけて一旦下落したものの、上昇し123円台の動きとなった。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。また、消費者物価は、基調として安定した動きとなっている。

最近の金融情勢をみると、12月は、短期金利は、月末には公定歩合引下げを受けて大幅に低下した。長期金利は米国の長期金利低下や金利先安感等から低下した。株式相場は一進一退で推移した。1月に入っては、短期金利は、月初に大幅に低下した後、おおむね横ばいで推移していたが、月央以降低下した。長期金利は、おおむね横ばいで推移した後、月央以降低下した。株式相場は大幅に下落した。12月(速報)のマネーサプライは伸びを低めた。

政府は1月24日、厳しい財政事情の下、公共投資の拡充等景気にも十分配慮した4年度予算及び財政投融资計画を国会に提出した。また、不動産融資の総量規制を12月末をもって解除した。日本銀行は12月30日に公定歩合を0.5%引き下げ、4.5%とした。

海外経済:アメリカ経済は、景気は回復しているものの、そのテンポは依然緩やかであり、このところやや停滞感が現れている。実質GDPは7~9月期(確報値)前期比年率1.8%増となった。鉱工業生産は12月は前月比0.2%減となった。雇用者数は10~12月期前期差5.9万人減と小幅な

同月比で12月(速報)は11.4%減となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で11月(速報)は0.7%増となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、11月は前年同月比で国内旅行が5.6%増、海外旅行は3.7%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で10月3.0%増の後、11月は3.9%増(事業所規模5人以上では4.2%増)となった。うち、所定外給与は、所定外労働時間の減少に伴い減少している。また、実質賃金は前年同月比で10月0.4%増の後、11月は0.8%増(事業所規模5人以上では1.1%増)となった。なお、民間主要企業の年末一時金妥結額(労働省調べ)の前年比は、3.6%増と前年(6.8%増)を下回った。

住宅建設は、減少傾向にあるが下げ止まりの動きがみられる。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で10月1.0%減の後、11月は持家等の増加により4.3%増(前年同月比19.4%減)の10万9千戸(年率131万戸)となった。11月の着工床面積(季節調整値)は、前月比6.4%増(1年同月比10.4%減)となった。11月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比2.5%増(前年同月比29.2%減)、公的資金住宅は同7.2%増(同9.0%増)となった。

設備投資は、伸びが鈍化しつつあるが、総じて根強い。

日本銀行「企業短期経済観測」(11月調査)によると、主要企業の3年度の設備投資計画は、製造業で下方修正され前年度比5.6%増(8月調査比1.1%下方修正)となったものの、非製造業で同96.2%増(同0.4%上方修正)となっており、全産業では同7.7%増(同0.2%下方修正)とほぼ前回調査並みの伸びが計画されている。また、中堅企業では、製造業で前年度比9.1%増、非製造業で同9.6%増となっており、中小企業では、製造業で同16.0%増、非製造業で同2.5%増となっている。

なお、7~9月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)でみると、前年同期比で4.6%増(うち製造業7.9%増、非製造業2.2%増)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で10月6.1%減(前年同月比1.2%減)の後、11月は7.2%減(同14.1%減)と高水準ながらやや弱含みの動きがみられる。

民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で10月27.8%減の後、11月は10.9%減(前年同月比19.0%減)となり、高水準ながらこのところ減少している。内訳をみると、製造業は前月比30.3%増(前年同月比8.5%減)、非製造業は同21.5%減(同22.2%減)となった。

公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で10月32.1%増の後、11月は市区町村、政府企業等の増加により21.7%増となった。

2 生産雇用:生産は一進一退

鉱工業生産、出荷、在庫の動向をみると、生産、出荷は10月減少した後、11月は生産は横ばい、出荷は増加し、一進一退で推移している。また、在庫は増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で10月0.1%減の後、11月は鉄鋼、輸送機械等が減少したものの、化学、食料品・たばこ等が増加したことから、横ばいとなった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で12月は機械、非鉄金属等により1.4%増の後、1月は機械、鉄鋼等により1.4%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で10月1.2%減の後、11月は耐久消費財が減少したものの、資本財、生産財等が増加したことから、0.9%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で10月2.1%増の後、11月は鉄鋼、石油・石炭製品等が減少したものの、電気機械、食料品・たばこ等が増加したことから、1.2%増となった。また、11月の鉱工業生産者製品在庫率指数は102.9と前月を0.2ポ

イント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械では、生産、在庫とも一進一退で推移している。一般機械では、生産は減少傾向で推移しており、在庫は増加傾向にある。化学では、生産は一進一退で推移しており、在庫は減少傾向で推移している。

雇用情勢をみると、雇用者数は堅調に増加している。労働力需給は引締まり基調で推移しており、企業の人手不足感は依然高い水準が続いている。

新規求人倍率(季節調整値)は10月1.95倍の後、11月1.94倍となった。有効求人倍率(季節調整値)は10月1.33倍の後、11月1.31倍とこのところ低下しているものの、労働力需給は引締まり基調で推移している。また、11月の完全失業者数(季節調整値)は前月差5万人増の138万人、完全失業率(同)は2.1%(前月2.0%)となった。雇用者数は、11月は製造業、サービス業、卸売・小売業、飲食店を中心に前年同月比2.9%増(前年同月差142万人増)となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では前年同月比で10月11.7%減の後、11月12.2%減(事業所規模5人以上では12.5%減)と、減少傾向にある。

前記「企業短期経済観測」によると、企業の人手不足感は「不足」超幅がやや縮小しているものの、依然高い水準が続いている。

企業の動向をみると、企業収益は、総じて減少しているものの、依然として高い水準にある。また、企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さを増しつつある。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、3年度下期には前年同期比5.7%の減益(除く電力・ガスでは同6.7%の減益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では、3年度下期には前年同期比7.9%の減益が見込まれ、非製造業(除く電力・ガス)では同4.7%の減益が見込まれている。売上高経常利益率は、製造業では3年度下期4.43%と見込まれ、非製造業(除く電力・ガス)では同1.85%と見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業では更に低下しており、非製造業では低下が続いているが、好感がなお高い水準にある。また、中小企業(製造業)の業況判断は、更に低下している。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、12月は1,034件で前年同月比61.1%増と、増加が続いており、今までの低い水準に比べるとやや高まりがみられる。業種別に件数の前年同月比をみると、不動産業で91.7%増と大幅な増加となった。

3 国際収支:12月の輸出は減少

輸出は、やや強含みに推移していたが、12月は減少した。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で11月に1.8%増の後、12月(速報)は6.1%減(前年同月比横ばい)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、一般機械、電気機器等が減少している。同じく地域別にみると、東南アジア、アメリカ向け等が減少している。

輸入は、製品類等を中心に緩やかに増加してきたが、このところやや弱含みの動きがみられる。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で11月に2.9%減の後、12月(速報)は5.0%減(前年同月比2.0%減)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、原料品が減少している。同じく地域別にみると、アメリカ、中国等からの輸入が減少している。原油輸入価格(CIFベース)は、12月は1バーレル当たり21.2ドルと前月比1.4%上昇した。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は前年水準を上回っており、このところ一進一退で推移している。11月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅がやや縮小したものの、貿

易外収支の赤字幅が大幅に縮小し、移転収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は拡大し、9,391億円(72.4億ドル)となった。長期資本収支をみると、外国資本の流入超過幅が縮小したものの、本邦資本の流出超過幅が大幅に縮小したため、全体では流入超過に転じ、494億円(3.8億ドル)の流入超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、1兆3,084億円(100.9億ドル)の流出超過となった。

12月末の外貨準備高は、前月比10.4億ドル増加して689.8億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、12月中旬から1月初にかけて上昇し、その後月央にかけて一旦下落したものの、上昇し123円台の動きとなった。一方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、12月央から下旬にかけて下落した後、1月初にかけて反発した。その後一旦弱含んだものの、中旬以降上昇した。

4 物価:国内卸売物価は落ち着いた動き

国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。

12月の国内卸売物価は、非鉄金属(銅地金)等が下落した一方で、食料用農畜水産物(豚肉)等が上昇したことから、前月比保合い(前年同月比0.2%の下落)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは保合いとなったものの円高から、前月比0.3%の下落(前年同月比1.8%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの円高から、前月比0.5%の下落(前年同月比16.7%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比保合い(前年同月比1.6%の下落)となった。

なお、3年平均は、前年比で国内卸売物価が1.5%、総合卸売物価が0.2%の上昇となった。

商品市況(月末対比)は、食品等が上昇したものの、非鉄等の下落により12月は下落した。12月の動きを品目別にみると、大豆等は上昇したものの、銅地金等が下落した。

消費者物価は、基調として安定した動きとなっている。

11月の全国指数は、衣料等の上昇から前月比0.2%の上昇(前年同月比3.1%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.2%の上昇(前年同月比2.3%の上昇)となった。

12月の動きを東京都区部中旬速報でみると、野菜・海草等の下落から前月比0.7%の下落(前年同月比2.9%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比で0.3%の上昇(前年同月比2.5%の上昇)となった。

5 金融財政:4年度予算を国会に提出

政府は1月24日、厳しい財政事情の下、公共投資の拡充等景気にも十分配慮した4年度一般会計予算72兆2,180億円(前年度当初比2.7%増)、及び財政投融资計画40兆8,022億円(同10.9%増)を国会に提出した。また、不動産融資の総量規制を12月末をもって解除した。

日本銀行は、最近の経済・金融情勢にかんがみ、12月30日に公定歩合を0.5%引き下げ、4.5%とした。

最近の金融情勢をみると、12月は、短期金利は、月末には公定歩合引下げを受けて大幅に低下した。長期金利は米国の長期金利7低下や金利先安感等から低下した。株式相場は一進一退で推移した。1月に入っては、短期金利は、月初に大幅に低下した後、おおむね横ばいで推移して

いたが、月央以低下した。長期金利は、おおむね横ばいで推移した後、月央以低下した。株式相場は大幅に下落した。12月(速報)のマネーサプライは伸びを低めた。

短期金融市場をみると、12月の短期金利は、コールレートは月央にかけてやや上昇した後一進一退で推移し、2、3か月物はやや低下して、いたが、月末には公定歩合引下げを受けて大幅に低下した。この結果、12月末のコールレート(無担保、翌日物)は5.56250%(11月末6.25000%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は5.96%(同6.18%)となった。1月に入っては、月初に大幅に低下した後、おおむね横ばいで推移していたが、月央以低下した。

公社債市場をみると、12月の国債流通利回りは、米国の長期金利低下や金利先安感等から低下した。この結果、12月末の国債流通利回り(指標銘柄)は5.380%(11月末5.845%)となった1月に入っては、おおむね横ばいで推移した後、月央以低下した。

11月の全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、短期は0.265%低下し、長期は0.163%低下したことから、総合では前月比で0.241%低下し7.100%となった。この結果、全国銀行の貸出約定平均金利(ストック分)は、総合では前月比で0.118%低下し7.283%となった。

長期信用銀行等は1月6日に長期プライムレートを0.3%引き下げ、6.6%とした。また、都市銀行等は1月上旬から中旬にかけて短期プライムレートを0.75%引き下げ、5.875%とした。

マネーサプライ(M₂+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、11月2.4%増の後、12月(速報)は2.0%増と伸びを低めた。これは、主として貸出の伸び率が低下したことによる。通貨種類別にみると、準通貨の伸び率が、小口MMCを中心に引き続き低下したほか、CDも減少幅を拡大させた。また、広義流動性でみると、12月(速報)は、4.8%増となった。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で11月2.0%増の後、12月は1.4%増となった。

企業金融の動向をみると、設備資金需要、運転資金需要ともにやや鈍化がみられる。

株式市場では、12月の相場は一進一退で推移した。この結果、12月末の東証株価指数は1,714.68(11月末1,731.30)となった。1月に入っては、先行き不透明感等から大幅に下落した。

6 海外経済:アメリカ、公定歩合引下げ

アメリカ経済は、景気は回復しているものの、そのテンポは依然緩やかであり、このところやや停滞感が現れている。実質GDPは、4~6月期前期比年率1.4%増の後、7~9月期(確報値)は同1.8%増となった。

実質個人消費は4~6月期前期比年率1.4%増の後、7~9月期は同2.3%増と2四半期連続の増加となった。乗用車販売台数は、10~12月期819万台(季調値年率)とこのところ不振が続いている。実質民間住宅投資は4~6月期前期比年率3.1%増の後、7~9月期は同10.9%増と大幅な増加となった。住宅着工件数は、10月前月比7.2%増(季調値年率109.0万戸)の後、11月は同1.4%減(同107.5万戸)、12月同2.6%増(同110.3万戸)と増加傾向にある。実質民間設備投資は4~6月期前期比年率3.3%減の後、7~9月期は同3.7%減となった。製造業稼働率は10月78.6%、11月78.2%、12月78.1%とこのところ耐久財を中心に低下している。非軍需資本財受注は、10月前月比3.4%増(前年同月比16.5%減)の後、11月は同13.0%増(同13.8%増)となった。実質在庫は、7~9月期は全体ではわずかながら積増しとなったことから、実質在庫投資の実質GDP成長率への寄与度(前期比年率)はプラス2.5%となった。対外面をみると、7~9月期には、実質輸出が前期比年率7.3%増となった一方で、実質輸入が同22.3%増の大幅増となったことから、純輸出の実質GDP成長率への寄与度(前期比年率)はマイナス1.5%となった。

鉱工業生産は7~9月期前期比1.7%増(前年同期比2.1%減)と増加傾向にあったが、10月前月比0.1%減(前年同月比1.5%減)、11月同0.2%減(同0.3%減)の後、12月は同0.2%減(同0.6%増)となった。

雇用情勢をみると、非農業事業所雇用者数は10~12月期は前期差5.9万人減と小幅ながらも減少している。12月は前月差3.1万人増の微増にとどまった。失業率(軍人を除く)は、10月、11月ともに6.9%の後、12月は7.1%に上昇した。

物価は、総じて安定した動きとなっている。生産者価格(完成財)は、11月前月比0.2%の上昇(前年同月比0.5%の低下)の後、12月は食料、エネルギーが下落したことから同0.2%の低下(同0.1%の低下)となった。食料・エネルギーを除く生産者価格は、11月前月比0.3%の上昇(前年同月比3.1%の上昇)の後、12月は同0.2%の上昇(同3.1%の上昇)となった。消費者物価は、11月前月比0.4%の上昇(前年同月比3.0%の上昇)の後、12月は前月に比べ食料、エネルギーが低い上昇率となったことから同0.3%の上昇(同3.1%の上昇)となった。食料・エネルギーを除く消費者物価は、11月前月比0.3%の上昇(前年同月比4.5%の上昇)の後、12月は同0.3%の上昇(同4.4%の上昇)となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(季節調整値)は、7~9月期194億ドル(対GDP比1.4%)と拡大し、10月63億ドルとなるなど、縮小傾向に足踏みがみられたものの、11月は36億ドルと大幅に縮小した。

金融面をみると、短期金利は12月中旬にかけて弱含んだ後、20日には公定歩合の引下げを受けて低下した。その後は、1月上旬にかけておおむね横ばいで推移している。一方長期金利は、12月中央にかけておおむね横ばいで推移した後、月中央以降1月上旬にかけて低下し、中旬以降は2月の長期国債入札での長期債新規発行額の増加観測が市場に広まったことから上昇している。なお、FRBは12月20日、公定歩合を1.0%引き下げ3.5%とした。2月のマネーサプライ増加率は、 M_2 は90年10~12月期比年率2.8%(目標圏2.5~6.5%)、 M_3 は同1.4%(目標圏1.0~5.0%)となり、いずれも目標圏の下限付近で推移している。

財政面をみると、12月の連邦財政収支は26.4億ドルの赤字(前年同月73.1億ドルの赤字)となった。

カナダでは、91年春以降、景気は回復し始めているが、そのテンポは依然として緩やかである。消費者物価上昇率はこのところ落ち着きをみせている。貿易収支は黒字傾向が続いている。

西欧経済をみると、ドイツ(西独地域。以下同様)では、内需の鈍化等からこのところ景気は調整局面にある。フランスでは景気は緩やかに拡大しており、イタリアでは景気の基調は依然弱い。イギリスでは緩やかに景気は回復に転じつつある。鉱工業生産は、ドイツでは減少した後やや増加している。フランスでは徐々に増加しつつある。イタリアでは引き続き減少傾向にあり、イギリスではこのところ下げ止まりがみられる。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、4~6月期前期比0.5%減(前年同期比0.1%増)の後、7~9月期同0.1%増(同1.0%減)となった。EC12か国の失業者数は高い水準で推移しており(9月1,514万人、失業率(季節調整値)9月9.1%)、雇用情勢は依然として厳しい。物価上昇率は、イタリアではやや低下したものの高い伸びが続いている。イギリスでは低下傾向にあるがこのところやや高まった。ドイツではやや高まった。フランスでは落ち着いている。

EC12か国の消費者物価は、90年10月以降上昇率は低下傾向にあり、7~9月期前年同期比4.5%の上昇の後、10月前年同月比4.4%の上昇となった。貿易収支は、ドイツ全体では10月、11月も黒字となった。一方、フランス、イギリスでは赤字の縮小傾向がみられる。イタリアでは赤字が続いている。ドイツ全体の経常収支は11月は黒字に転じた。なお、ドイツでは、12月19日政策金利の引上げが決定された(12月20日実施)。また、23日には、フランスでは市場介入金利の引上げが決定され、イタリアでは公定歩合の引上げが決定された。

オーストラリアでは、実質GDPは7～9月期前期比0.3%減と5四半期連続のマイナス成長となった。個人消費、住宅投資には回復の兆しがみられるものの、内需は総じて不振であり、景気の基調は弱い。貿易収支黒字はこのところやや縮小傾向にある。消費者物価は小幅な上昇にとどまった。

その他地域経済をみると、韓国では、内需を中心に経済は拡大を続けている。失業率はサービス部門の好調等から低水準で推移している。物価は高水準の上昇率が続いており、貿易収支は大幅な赤字となっている。台湾では、経済は拡大を続けており、鉱工業生産は輸出の増加に伴い好調な伸びとなっている。物価はおおむね落ち着いている。貿易収支黒字は輸出増から拡大している。香港では、輸出、消費の伸びを中心に景気は上向いている。物価上昇率は高い伸びが続いている。シンガポール、マレーシアでは、経済の拡大が続いている。タイでは、経済は拡大を続けているがそのテンポは鈍化している。インドネシアでは、経済は調整局面にある。フィリピンでは、海外からめ直接投資の減少に加え、火山噴火や湾岸危機の後遺症等もあり、経済は不振である。インドでは、外貨不足の問題が緩和されつつあり、経済は安定化しつつある。中国では、鉱工業生産の大幅な増加が続き、消費の伸びが高まる等経済は拡大している。物価はこのところ上昇率が高まりつつある。メキシコでは景気は拡大傾向にあり、物価は緊縮政策の効果もあって引き続き安定基調にある。ブラジルでは、内需が依然低迷を続けている。東欧では、鉱工業生産の減少、失業の増大、物価の上昇が続いている。旧ソ連地域では、連邦国家の消滅と独立国家共同体の創設という大規模な政治的変革が生じたが、同地域の経済は、依然として混迷が続いている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、12月上旬は弱含み、中旬はおおむね横ばいで推移した。下旬から1月上旬にかけて弱含みで推移した後、中旬には一時強含んだものの、月央以降は弱含んでいる。

国際商品市況は、11月、12月ともにおおむね横ばいで推移し、1月初にやや弱含んだ。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は10月下旬から12月下旬にかけておおむね弱含みで推移し、その後は総じて小幅な変動となった。12月のOPECの原油生産量はやや増加した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)